

TSMC の米国投資とベトナムへの波及が注目される半導体戦略

2025 年 3 月 27 日 作成

カテゴリ ベトナム経済 経済動向

TSMC の米国投資とベトナムへの波及が注目される半導体戦略

TSMC の会長兼 CEO である C.C.ウェイ氏は、アメリカ・アリゾナ州における新たな製造施設の建設に向けた巨額投資を発表した。この投資は、AI 分野における高度な半導体チップの生産強化を目的としており、人工知能技術の急速な発展を後押しするものである。これにより、TSMC によるアメリカでの総投資額は約 1650 億ドルに達する見通しである。

TSMC は以前よりアメリカ国内での生産能力拡大を進めており、CHIPS 法の支援の下で 66 億ドルの補助金を受けている。背景には、TSMC が台湾に製造拠点を集中させていることへのアメリカ政府の地政学的な懸念があり、特に中国との緊張関係を踏まえて、アメリカ政府は高度な半導体製造を国内回帰させる必要性を強調してきた。

アメリカのトランプ大統領は、海外生産された半導体製品への高関税措置を打ち出し、製造業のアメリカ回帰を推進する姿勢を示していた。また、CHIPS 法に対しても強化が必要と主張し、見直しを示唆していた。しかし専門家の間では、こうした強硬路線はアメリカ国内の AI 開発の進展を妨げる可能性があると指摘されている。

Futurum Group の CEO であるダニエル・ニューマン氏は、TSMC の投資がアメリカ政府の関税政策や特定の条件と結びつけられる可能性に言及し、今回の大規模投資は TSMC による戦略的かつ友好的な姿勢の表れであると述べた。

TSMC はすでにアメリカ国内にいくつかの工場を持ち、アリゾナの施設では 2024 年末に量産が開始された。しかし、最先端の製造ラインは依然として台湾に留めており、それがワシントンの懸念材料となっている。

このような中、ベトナム政府やベトナム商工省、ベトナム企業にとっても、今後の半導体供給やデジタルインフラ整備の在り方を検討する上で、TSMC の動向は重要な参考事例となる。アメリカにおける半導体製造の強化は、グローバルなサプライチェーン再構築において、ベトナム国内の産業戦略にも影響を及ぼす可能性がある。

以上